

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	2019 関東管内交通量推計検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における道路の将来交通量の推計、分析を行う。また、交通データの集計・整理・解析を行い、今後の道路事業の基礎資料とするものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成31年 4月25日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ株式会社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
契 約 金 額	¥29,019,600円 (税込み)
予 定 価 格	¥29,019,600円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、関東地方整備局管内における道路の将来交通量の推計、分析を行い、また、交通データの集計・整理・解析を行い、今後の道路事業の基礎資料とするものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成31年 4月26日
履 行 期 間 (至)	平成32年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。